

**「生産性と日本経済
—不動産業への示唆を含めて—」**
独立行政法人経済産業研究所 副所長
森川 正之 氏

6月18日(火)12時から、東海大学校友会館にて第479回月例会を開催した。当日は、独立行政法人経済産業研究所副所長の森川正之氏より「生産性と日本経済—不動産業への示唆を含めて—」と題する講演が行われた。出席者は62社81名であった。講演要旨は次のとおり。

2000年以降の日本の実質GDP成長率は、平均して年率0.9%。安倍政権が目標として掲げている2%に達していない。その理由は、日本経済の実力である潜在成長率が低いからで、実質経済成長率を上げるためには潜在成長率を引き上げることが必要になる。次に、日本の労働生産性を米国と比較すると、労働者当たり・時間当たり労働生産性のいずれも米国よりも3~4割低い。G7諸国の中でも日本の労働生産性は一番低く、これを上げなければ経済成長はない。足下の潜在成長率を見ると、アベノミクス以降は幾分高くなっているが、生産性上昇率はむしろ低下している。労働投入量(女性、高齢者、外国人)や設備投資の増加により潜在成長率が高くなっているが、労働投入量の増加にはいずれ限界が来るので、いかに生産性を上げていくかが課題となる。

サービス産業の生産性上昇率は製造業に比べて低く、諸外国も同様である。現在GDPの2割に過ぎない製造業の寄与は限られ、残り8割を占めるサービス産業の生産性をいかに上げるかが重要である。生産性上昇には質の向上も含まれるが、最近労働力不足でサービスの質が低下しているとの指摘があり、質の維持・向上も課題である。

イノベーションと労働者の質が、生産性向上の2つのエンジンである。イノベーションを行った企業の生産性は、行っていない企業よりもずっと高い。労働力不足が深刻化している日本では、人工知能やビッグデータ、ロボット等に対する期待が高い。次に人的資本だが、教育が生産性を高めるというエビデンスは豊富で、学校の質、特に教師の質の向上や大学院教育の役割が重要である。企業の教育訓練投



森川 正之 氏

資は、特にサービス産業で生産性向上効果大きい。もっと教育訓練投資を増やすべきだが、現実には過小投資の状況にある。

働き方改革であるが、労働時間と生産性の関係は、極端な長時間労働を除いてさほど明瞭でない。また、ワークライフバランスを改善すると生産性が上がるという議論にも無理がある。これらは、生産性とは切り離して、それ自体に価値があるという考え方で取り組むべきである。働き方改革の中で、同一労働同一賃金という問題があるが、ポイントは「生産性に見合った賃金が払われているか」ということである。分析によれば、現在の日本企業のパートタイム労働者の生産性と賃金は平均的には釣り合っており、企業が差別的な賃金設定をしているわけではない。従って、非正規労働者の生産性を上げるための教育訓練投資を行うことが本質的な対応策である。企業にとってのコンプライアンス・コストの高い政策は、事業の許認可よりも労働規制で、このコストが間接費を押し上げ生産性を引き下げている可能性もある。

サービス産業の生産性を考えるときに重要なのは、「生産と消費の同時性」である。モノと違い在庫や中古がないため、稼働率が重要になる。サービス産業は製造業と比べて「密度の経済性」が顕著で、どこに立地するかで生産性が決まる。大都市の人口集積の維持やコンパクト・シティの形成は、国の生産性を上げるという観点から有効であり、これを阻害する要因を除去するのが望ましい。ただし、地方創生という別の政策目標とトレードオフの関係にあることは認識する必要がある。大都市集中の副作用

として、通勤時間が長くなる点があり、長時間通勤の県では女性の就労と子育ての両立に影響がある。テレワークが企業の生産性を高めるというエビデンスがあるので、導入できる仕事については推進するのが望ましい。

グローバル・バリュー・チェーンが深まる中、製造業のサービス化が進んでおり、付加価値の低い加工組立ではなく商品企画・開発や修理、マーケティング等が大きな付加価値を生むようになっている。不動産業も、つくる部分よりも企画、リフォーム、メンテナンス等の重要性が高くなっているのではと推察する。経済活動密度の低い地方では、観光関連サービス産業は数少ない「外から稼ぐ」力のある産業である。地方創生の中で注目されており、日本全体の生産性を下げずに地方活性化を進められる貴重なセクターと言える。(文責：事務局)